

# 地域の万引対策を報告

## 「防止機構」がシンポジウムを開催

全国万引犯罪防止機構（東京都新宿区、河上和雄理事長）は1月27日、千代田区で臨時総会と併わせてシンポジウムを開催した。地域で万引犯罪の防止対策活動を実施している5人のパネリストが出席したディスカッションから、自身の体験に基づき発言を抜粋して紹介する。

### 小泉義勝さん

（福島県警生活安全企画課長）



高齢者による高齢者の防犯

「管轄内に居住する高齢者に占める高齢者の比率は平成24年には32・3%にのぼり、10年前と比較して2倍以上の数となっている。そこで管轄内に居住する高齢者のうち、特に社会的立場にたつて活動している防犯ボランティア、町内会会長、老人会長など727人を『万引き防止アドバイザー』に委嘱。関係機関と連携しながら、高齢者への防犯広報活動や腕章を装着しス

### 全国万引犯罪防止機構

地方自治体、都道府県警、小売サービス業団体などが万引き防止を目的とする組織を立ち上げているが、これらには相互の連携がなく活動も個々に行われている。そこで「声」を一本化して社会に建議提案することなどを目的として、平成17年に設立された。平成18年にNPO法人化。

### 石井龍二さん

（山口県警生活安全企画課）



少年の視点で犯罪抑止

「当県では、中学生、高校生、大学生の有志が警察と共同し、万引き抑止活動をはじめ同世代の少年の規範意識の啓発を推進するためのさまざまな活動を行っている。その代表的な活動に『O・C作戦（検）&チェック（抑止）』の略で、活動内容はスーパー等の協力を得て万引き防止の視点から店内を巡回し、商品の陳列方法や防犯設備などの点検を行う。点検終了後は少年リーダーズと店側で意見交換を行い、万引きさせない環境づくりに貢献している」

### 富田仙恵さん

（駄菓子小売店主）



万引きされた側の哀しみ

「神奈川県川崎市で主に子供向けの文具、駄菓子を販売する店を営んでいる。10畳ほ

どの店内に多いときは20人あまりが来店するが、開店以来9年間で、明確に万引きと認識したのは10件。そのうち警察に引き渡したのは1件、親を呼んだのは2件、残りは品物を戻し軽い説諭のみとした。万引きをする子供を減らすには日頃からもっと家庭、学校で考える機会を増やすことが必要と考え、2011年に全国万引防止機構の稲本義範氏を講師に迎えて無料講演会を開催。2012年には、川崎市宮前区青少年指導員・PTA地域巡回パトロール活動方法交換会」の研修会で、万引き被害に遭ったときの気持ちなどを中心に体験談を話した。万引きに気づいたときに沸いてくるのはまず怒り、しかしそれ以上に哀しい気持ちがかみ上げ、心に傷を負う」

### 難波克行さん

（ジュンク堂書店保安管理部長）



書店の現状を訴え

「各店長には、万引き犯を捕獲した場合、被害届を出すように指導している。しかし一方で、現場の警察官によって対応が違つことに苦労している。実例を挙げると、ある店舗で前科がある万引犯を捕捉し、被害届を出そうとしたが、地元管轄の警察官からは『刑務所に入れるとムダ飯を食わせることになり税金の無駄使いになる。二度とこの店に入らないようにするので、今日は私に任せてほしい』と言われた。それから2か月後にその万引き犯は、ほかの店舗で万引し逮捕され

た。もちろん真面目に防犯に取り組んでいる警察官も多くいると思うのだが」

### 瀧川哲夫さん

（北海道大学を教教授）



規範意識を育成する

「万引きがしにくい環境づくりも大切だが、それはいつの時代も限界があり、技術の上をいく方法が必ず考えられてきた。だから私は『万引きをしない』という自己抑制する心の持ちようが一番重要な点だと思っている。万引きは『悪いことだから、してはいけない』という規範意識を持たせたい」という規範意識を持たせたい実践されている。現在学校で実施されている『非行防止教室』でも試みられているが、実際に効果をあげている」

パネリストがそれぞれの取り組みを報告したあと、質疑応答の時間となった。

警備会社「ジャパンプロテクトシステム」（京都市）の山内浩司社長は、「私は保安警備を仕事としており、毎日何人も万引き被疑者と向き合っている。日々の業務を通じて感じることは、万引きをしにくい店内・監視カメラの設置など、環境づくりが大事であること。またせっかく被疑者を捕まえても、警察官から『忙しいから』『これくらい金額なら』と言われてしまつことが私自身少なくない。しかしやはり制服の威力による抑止効果は大きいので、警察官に立ち寄ってもらうなど協力を要請することも大切」とアドバイスをした。

## 特集

